

令和4年度サービス管理責任者等指導者養成研修会（国研修）受講報告

サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修部分 基礎研修コース

1 国研修で伝達されたこと

・各都道府県による研修を更に効果的に実施するための研修と位置付けて実施。サービス管理責任者等養成研修【標準カリキュラム】に関して総合的に取り扱う内容の研修となっている。基礎研修は標準カリキュラムを概観しつつ、都道府県での実践の共有や研修をさらにブラッシュアップするための内容で実施。

・<修了時の到達レベル>基礎研修→アセスメントからモニタリングまでの一連のプロセスを理解したうえで、個別支援計画を作成・修正することができるレベルとする。実践研修→2年間の個別支援計画作成・修正の経験をベースに個別支援計画作成・修正について熟達し、関係機関との連絡調整や支援会議の運営、サービス提供職員に対する技術的な指導・助言等一連のサービスプロセス管理業務が行えるレベルとする。更新研修→サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者として、人材育成の視点からサービス（支援）提供職員等へのスーパービジョンができるようになる。

・新体系になったことで基礎研修の受講者レベルが様々でどのレベルに合わせるべきなのか問題が生じているが、実務に精通している受講者には物足りないかもしれないが、入職3年目の方が理解できるレベルと割り切って実施する。

・基礎研修修了者が実践研修受講までの2年間のOJTについて、次のポイントに留意し人材育成にあたってもらいたい。①サビ児管と協働し個別支援計画案を作成。②事業所内の個別支援会議の司会進行を担当。③権利擁護等の研修企画の担当。④自立支援協議会への参画（協議会の傍聴・部会等への参加）⑤地域診断。地域にどのような社会資源があるか。⑥各地域の支援事業所が主催する事例検討会等への参画。⑦サービス担当者会議への参加。…等々。但しまだまだ整理が必要な部分であり、今後国からも方向性示したいとも。

・基礎⇒実践⇒更新といった流れは、ミクロ⇒メゾ⇒マクロであり、個人⇒事業所⇒地域、信頼関係づくり⇒チームづくり⇒地域づくり、取り組みのプロセス⇒取り組みの質⇒取り組みの質の評価、時間的には、現在⇒現在・過去⇒現在・過去・未来、事業計画を知る⇒事業計画作りに参画⇒事業計画を修正、といったイメージを研修ワーキングメンバーで共有していくこと。

・基礎研修の後半部分と実践研修の前半部分の繋がりについても着目すること。

2 意見交換等で得た情報

・北海道、青森、宮城、茨城、栃木、埼玉の各担当者とブレイクアウトルームで意見交換を行う。

・開催方法は、オンラインと対面実施が半々な印象。離島や広域な地域ではオンラインで良い面も。

・ファシリの養成は多くの都道府県で課題として挙げられている。養成研修やフォローアップを行っている自治体は少ない。講師・ファシリがLINEで繋がり情報共有している自治体も有り。

・基礎研⇒実践研⇒更新研の繋がりを意識するために同一事例で研修を行っている自治体有り。

・演習8の「どんなサビ管になりたいか」という問いとワークがある自治体は概ね半々な印象だが、取り入れていない自治体、また講師からは好評であった。

・受講者同士の横の繋がり、ネットワーク作りが課題。オンライン化で名刺交換ができなくなった。また、受講者同士が繋がりをもてるように演習のグループ分けを「地域」や「分野」で分けている自治体も複数あった。

・新規参入の事業所は他の都道府県でも増加傾向。受講者の質の課題も増えている。中には相談支援事業所（サービス等利用計画）を理解していない受講者も。受講レベルの設定を検証する必要有。また、研修受講後の効果測定の実施を検討している自治体もあった。

3 伝達されたことを都研修と関連付けて考えたこと

・ファシリの養成研修、また事前説明会と振り返り会を行っている自治体は少なく、東京都の取り組みを聞かれることも。人数規模や拘束時間の負担等の課題もあるが、内容をブラッシュアップし

ながら継続して取り組んでいきたい。

- ・東京都の基礎研修の内容については、伝達内容等からも十分に補えていると感じている。
- ・2年間のOJTは整理が必要だが、実践研修受講前に基礎研演習8の「どんなサビ管になりたいか」と「どんなサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者になりたいか」の振り返りができると良いと感じた。まずは基礎研終了時に演習ノートは2年間捨てずに実践研修受講前に振り返りを行うよう受講者に呼びかけるところから始めても良いと思っている。
- ・事務局の負担が大きくなると思うが、可能であれば演習のグループ分けを地域や分野で揃えるなど、受講者同士が横の繋がりが持てるように改めて検討する余地があると思う。
- ・対面の良さ、オンラインならではの良さ、そしてデメリット、継続してきていることで両面感じている。東京都は受講人数や開催数等の課題が大きいですが、受講者にとって効果的な研修が実施できるよう工夫を重ねていきたい。

報告者：(所属) 社会福祉法人雲柱社
(氏名) 岡田哲也